PRESS RELEASE
報道関係各位

2020 年 7 月 8 日
ディップ株式会社

― 企業の採用担当者 約 2,000 人アンケート ―

複数店舗での就業を前提とした”アルバイト・パート”の『エリア採用』導入企業の 8 割以上が継続に積極的

ディップ株式会社（以下「当社」）のディップ総合研究所は、アルバイト・パート採用をしている企業の採用に携わっている担当者（アルバイト・パート採用企業：1,976サンプル）、アルバイト・パートとして就業している、47都道府県内に在住の16～69歳の男女（アルバイト・パート就業者：3,832サンプル）を対象に、「エリア採用※に関する実態調査」を実施しましたのでその結果を報告いたします。

※「エリア採用」とは、勤務地を一定のエリアに限定した上で、特定の店舗でではなく、複数店舗での就業を前提とした採用を行い、”企業が指定した店舗で就業する”ことを表しています。

■調査結果サマリ

1. 「エリア採用」導入企業の8割以上が“継続に積極的”と高い意向
2. 通常の採用と比較し、応募・採用段階では「募集時に早く応募者が集まるようになる」「応募者が増える」などの効果を実感
   採用後では、「柔軟な働き方が従業員に浸透する」「定着率が上がる」などの効果を実感
3. 「エリア採用」で働く就業者の8割以上が1つの店舗での就業に切り替えず、「エリア採用」スタッフとして勤務を継続

「エリア採用に関する実態調査」：https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=419

■調査結果からわかる「エリア採用」の導入ポイント

「エリア採用」を導入している企業の 83.6%が、今後の採用においても継続したいという結果になり、継続意向が高い採用手法であることがわかりました。

導入効果として、応募・採用段階では応募スピードの向上や応募数の増加を見込むこと、採用後には、定着率の向上や従業員に柔軟な働き方(新しい働き方)が浸透するといったことが明らかになりました。

また、「エリア採用」で働く求職者は勤務日数の多さ・シフト・勤務時間の自由さを求めており、8 割弱が固定の店舗に切り替えず、「エリア採用」スタッフとして働いている事がわかりました。

新しい人材を募集するだけでなく、人材を店舗間で循環させるという「エリア採用」は、人材不足を改善する有効な方法の 1 つになるかもしれません。

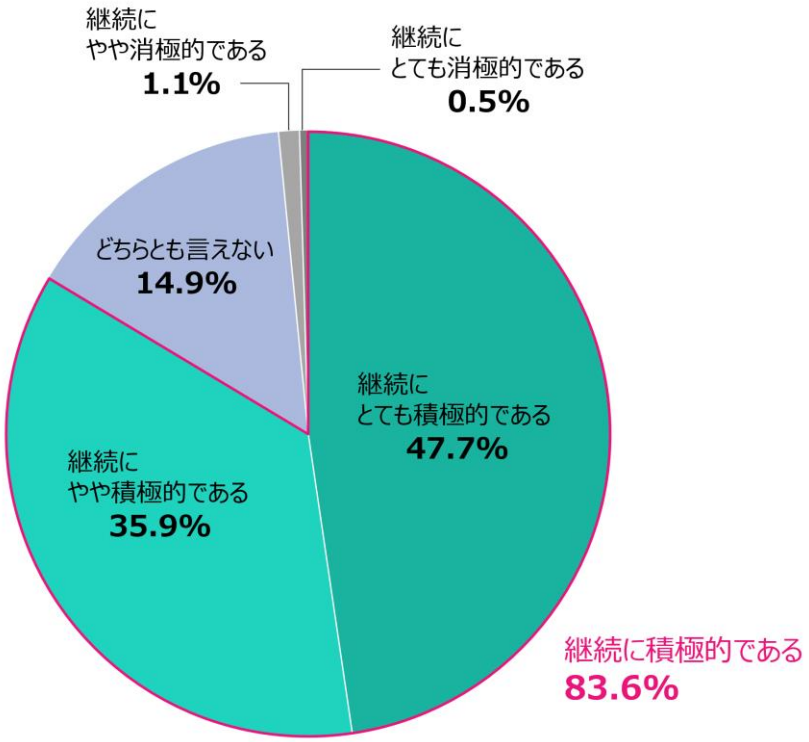
■調査結果概要

1.「エリア採用」導入企業の 8 割以上が"継続に積極的"と高い意向

Q.今後の採用において、「エリア採用」の導入を継続していきたいですか。継続意向とその度合いについて教えてください。（単一回答）

n=1,976

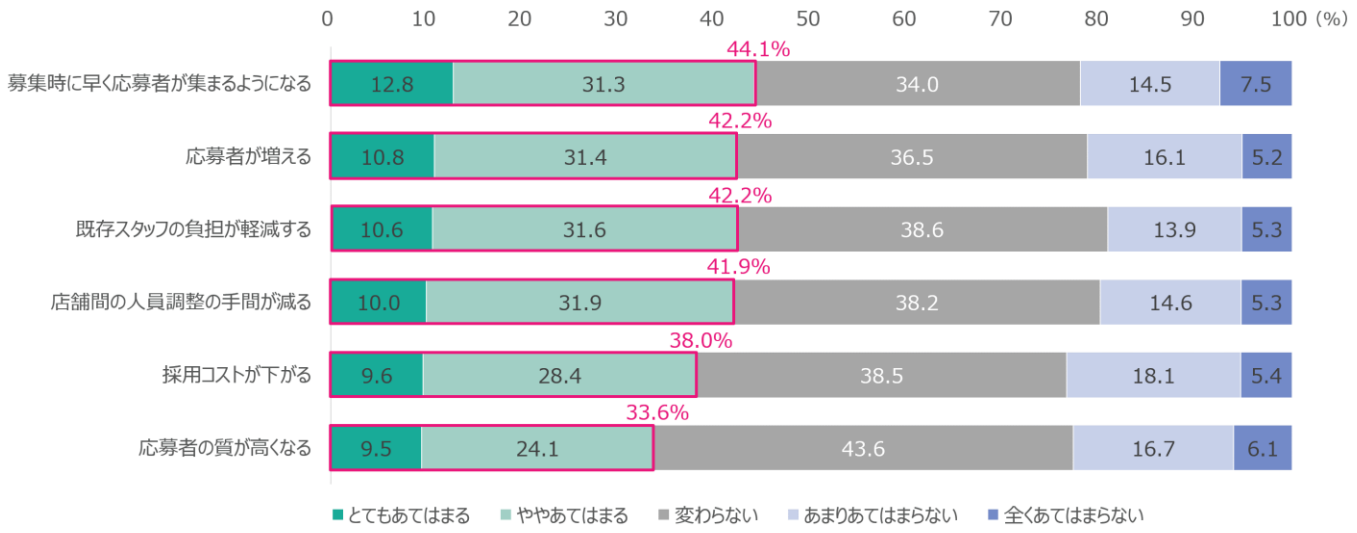
※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ず 100 とはならない可能性があります。



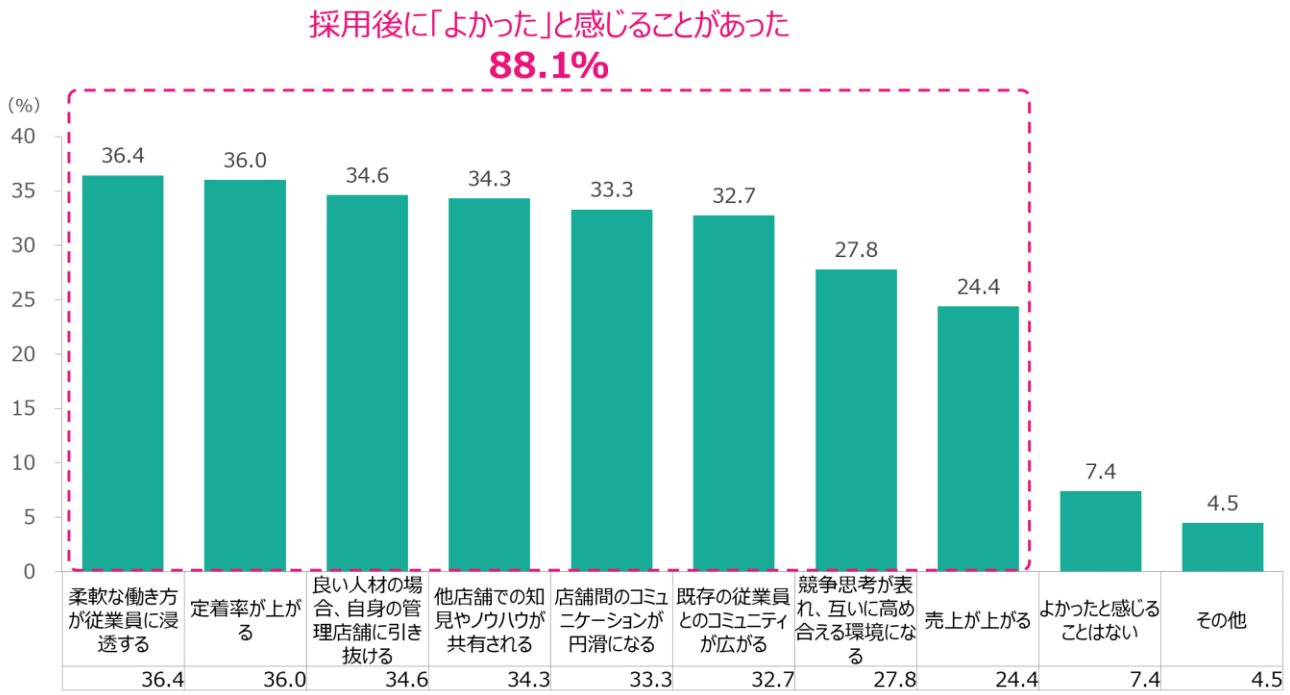
2. 通常の採用と比較し、応募・採用段階では「募集時に早く応募者が集まるようになる」「応募者が増える」、採用後では「柔軟な働き方が従業員に浸透する」「定着率が上がる」などの効果を実感

Q.「通常のアルバイト・パート採用」と「エリア採用」を比較した際の、「エリア採用」の効果を5段階で選択してください。（複数回答） n=1,976

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ず 100 とはならない可能性があります。

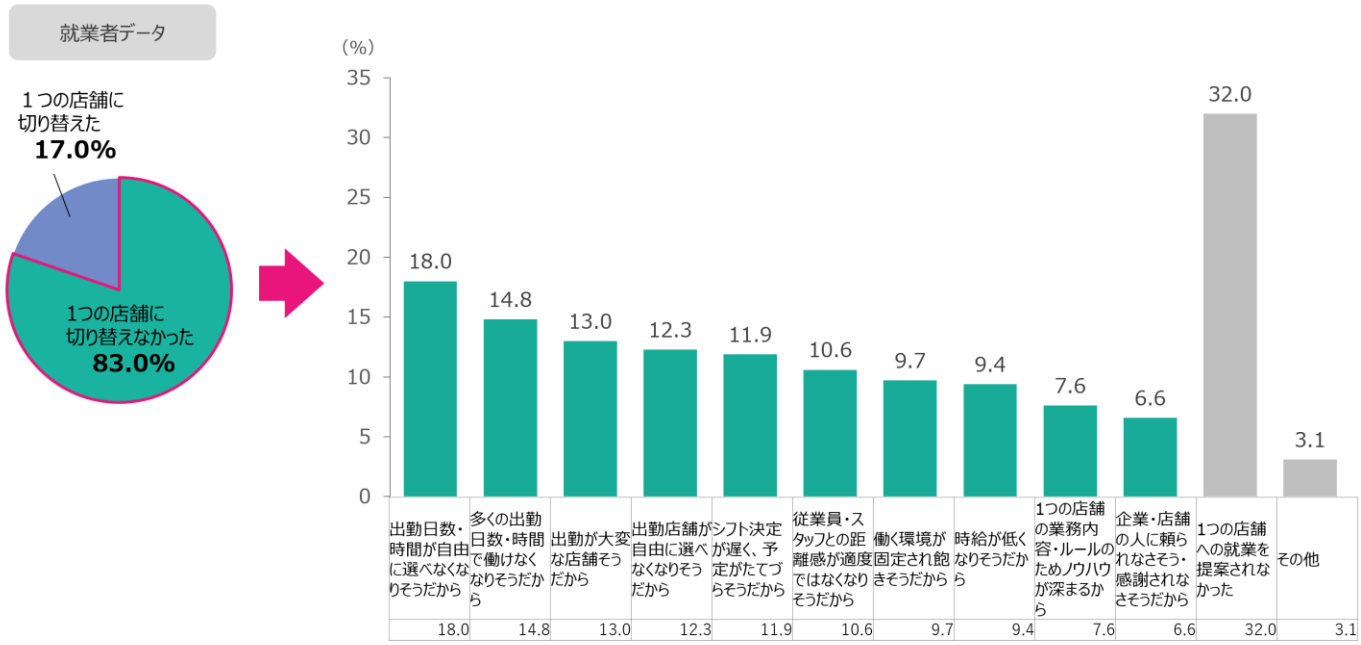


Q.「エリア採用」をして、応募・採用など直接的な効果以外で、よかったと感じる項目を教えてください。（複数回答）n=1,976



3.「エリア採用」で働く就業者の8割以上が固定の店舗に切り替えず、「エリア採用」スタッフとして勤務

Q.1つの店舗での就業に切り替えなかった理由を教えてください。（複数回答） n=3,182



その他、調査の詳細は下記 URL にて公開しています。

「エリア採用に関する実態調査」：https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=419

■調査概要

調査設計・分析：ディップ総合研究所　ディップレポート編集室　太田瑠美子

調査名：ディップ総合研究所「**エリア採用に関する実態調査**」

・アルバイト・パート採用企業

調 査 手 法：インターネット調査（楽天インサイトモニター利用）

調 査 対 象：アルバイト・パートを採用している企業の採用担当者（人事/エリアマネージャー・SV職/店長・拠点長・施設長・ホーム長・所長）

調査実施時期：2019年12月27日（金）～2020年2月4日（火）

有効回収数：1,976サンプル

・アルバイト・パート就業者

調 査 手 法：インターネット調査（GMOリサーチモニター利用）

調 査 対 象：アルバイト・パートとして就業している、47都道府県内に在住の16～69歳の男女

調査実施時期：2019年12月26日（木）～2020年1月10日（金）

有効回収数：3,832サンプル

※当調査結果を引用・転載される際は、下記表記をお願いいたします。
出典：【前編】複数店舗で働く「エリア採用」 導入企業の8割が継続意向、9割が効果を実感
（https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=419 ）
※インターネットメディアへご掲載いただく場合は、ディップ総合研究所TOPページ(https://www.baitoru.com/dipsouken/)または、
アンケート調査結果ページ(https://www.baitoru.com/dipsouken/all/detail/id=419) のURLを記載ください。

ディップ総合研究所 概要

ディップ総合研究所は、アルバイト・パート・派遣社員・正社員など働く人すべての気持ちや本音・許容や理想を、調査を通して明らかにするため、2019年1月17日に開設しました。経営層から人事・採用担当者向けに、“採用活動やその後の育成・定着を成功に導く”実践的なコンテンツを提供することで、「採用された人材が活躍し、働く人と企業がともに輝ける社会」の実現を目指します。

ディップ総合研究所：https://www.baitoru.com/dipsouken/

当社概要

「私たちdip は夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」の企業理念のもと、"Labor force solution company"をビジョンに掲げ、『労働力の総合商社』として、人材サービス事業とAI・RPA 事業を提供しています。

社名：ディップ株式会社
代表：代表取締役社長 兼CEO 冨田 英揮
本社：東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー31F
電話：03-5114-1177（代表）
設立：1997年3月
資本金：1,085百万円 （2020年2月末現在）
従業員数：2,234名（2020年4月1日現在の正社員）※契約・アルバイト・派遣社員除く
事業内容:求人情報サイト「バイトル」「バイトルNEXT」「はたらこねっと」などの運営、看護師転職支援サービス、FAST RPA「コボット」の開発・提供、他
上場証券取引所:東京証券取引所（市場第一部）
売上高:売上高464億円（2020年2月期）
URL：https://www.dip-net.co.jp/

＜報道に関するお問い合わせはこちら＞
ディップ株式会社 川上・柳澤
TEL: 03-6628-4075／e-mail: dipsouken-info@dip-net.co.jp